第　　　　号

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣　殿

（共同事業者　申請代理人）

住　　　所

氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代　表　者

観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律（平成２０年法律

第３９号）に係る認定手続き等の包括委任について（委任状）

標記について、下記事項について包括委任されたので、お届けします。

記

１．委任事項

（１）観光圏整備実施計画認定申請

（２）観光圏整備実施計画変更認定申請

（３）観光圏整備実施計画軽微変更届出

２．委任者

観光圏整備実施計画を実施する共同事業者として、１．に掲げる委任事項の一切の権限を申請代理人（　　　　　　　　　　　　　　）に委任します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業者名 | 住　　所 | （役職）代表者名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

３．委任期間

　　自　令和　　年　　月　　日

　　至　令和　　年　　月　　日

第　　　　号

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（共同事業者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代　表　者

住　　　所

氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代　表　者

住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代　表　者

観光圏整備実施計画認定申請書

観光圏整備実施計画を認定されるよう観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律（平成２０年法律第３９号）第８条第１項の規定に基づき、下記のとおり別紙関係書類を添えて申請します。

記

１．対象となる観光圏の区域

２．観光圏の名称

３．観光圏整備実施計画の期間

令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

４．別紙関係書類

**申請に当たっての留意事項**

**【申請書全般の記載について】**

　・　各項目について、欄外に記述する記載要領に従い、簡潔かつ明瞭に記入すること。各項目に設定された枠内に記載内容が収まらない場合は、枠囲みを拡大する等により記述することは構わない。

　・　また、各項目の記載枠は、あくまで必要最低限の例示となる様式を示したものであり、滞在促進地区や個別事業等の数に応じて追加すること。

・　提出に当たっては、電子データで提出すること。

**【委任状について】**

・　委任事項について、共同事業者の申請代表者を定めた場合は、「委任状」により、認定申請、以後の変更認定申請、届出に関して手続きを代表者に委任することができる。

・　「委任状」により申請する場合は、委任者は、委任事項を確認の上、委任者（共同事業者）の名称、住所、（役職）代表者名を記入する。受任者は、共同事業者の申請代表者として「住所、氏名又は名称、代表者」を記入すること（ただし、認定申請、変更認定申請、届出時に共同事業者の同意を得た上で提出して頂くよう留意。）。

・　「共同事業者」として申請する場合は、実施しようとする事業者の「住所、氏名又は名称、代表者」を列記する。また、変更認定申請、届出に関しても同様となる。

**【観光圏整備実施計画認定申請書について】**

・　対象となる観光圏の区域には、○○○観光圏との名称を記入する。

・　観光圏整備実施計画の期間には、観光圏整備計画に従って当該計画を実施しようとする期間を記入する。

**Ⅰ．基本的事項**

**１．観光圏の区域及び滞在促進地区**

**(1) 観光圏の区域設定の考え方**

|  |
| --- |
| 【自然】  【歴史】  【文化】  【生活圏】  【連携活動実績】  【２泊３日以上の滞在への対応】 |

・区域について、中長期的に安定的かつ継続的に一体性を確保する観点から、自然、歴史、文化等の密接な関係性に加え、生活圏としての一体性（医療、通勤・通学、購買・消費等を含む。）を踏まえて記入する。なお、観光圏の区域における連携活動実績（自然景観等保全活動、郷土料理伝承活動、広域防災訓練等）がある場合には、併せて記入すること。

・また、２泊３日以上の滞在に対応可能かどうかという観点から、主たる滞在促進地区からの距離、各地区における滞在・周遊時間等を踏まえること。

**(2) 主たる滞在促進地区とその設定の考え方**

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | ○○滞在促進地区 |
| 範囲 |  |
| 【設定の考え方】  ＜宿泊施設の集積度＞  ＜アクセスの利便性＞  ＜その他＞ | |

・観光圏整備事業の効果的な実施の観点から、周遊の拠点となる主たる滞在促進地区は宿泊施設の集積度（施設数、収容定員数等）、空港や鉄道駅からのアクセスの利便性、観光圏内の周遊の利便性、滞在コンテンツの魅力度等を踏まえて設定し、その名称と範囲（字、大字・町丁目・街区等）及び設定の考え方を簡潔に記入する。

**(3) 圏域図（別添）**

・別添として、主たる滞在促進地区、滞在促進地区、交流地区（地域の誇りとなる滞在コンテンツ等の企画・提供等を主体的に行う地区（以下、「交流地区」という。））及びアクセスのポイントとなる空港・鉄道駅・高速道路IC等を記入する。また、主たる滞在促進地区を中心とする半径10㎞及び半径20㎞の円を記入する（最大A3サイズまで）。

**２．事業実施体制**

**(1) 主たる滞在促進地区における事業実施体制**

|  |  |
| --- | --- |
| 実施体制 | 1)地方公共団体の実施体制及び役割分担  　①担当部署名  　　 　○○市○○課  　②連携する部署名及び役割  ○○市○○課（観光地域づくり）、○○課（社会資本整備）、  ○○課（農業振興）、○○課（産業振興）、○○課（----------）、  ○○課（------------）  2)民間の実施体制及び役割分担  　①担当事業者名  　　　　一般社団法人○○○○○  ②連携する事業者名及び役割  　　　　一般社団法人○○○○○（滞在プログラム企画）  　　　　株式会社○○○○○○○（宿泊サービス改善）  　　　　有限会社○○○○○○○（特産品開発）  　　　　ＮＰＯ法人○○○○○○（人材育成）  　　　　株式会社○○○○○○○（アクセス改善） |

・1)は、全体総括を担当する部署、また、連携して実施・支援を担当する部署及び役割（観光地域づくり、農業振興、産業振興、社会資本整備、環境保全等）を記入する。

・2)は、全体総括を担当する事業者名、また、連携して実施・支援を担当する事業者（観光協会、旅館組合、商工会、交通事業者等）名及び役割（滞在プログラム企画、宿泊サービス改善、特産品開発、人材育成、アクセス改善等）を記入する。

**(2) 滞在促進地区・交流地区における事業実施体制**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 地区名称 | ○○滞在促進地区/○○交流地区 | 市町村名 |  |
| 分類 |  | | |
| 実施体制 | 1)地方公共団体の実施体制及び役割分担  　①担当部署名  　　 　○○市○○課  　②連携する部署名及び役割  ○○市○○課（--------）、○○課（---------）、○○課（----------）、  ○○課（-----------）、○○課（-----------）、○○課（--------）  2)民間の実施体制及び役割分担  ①担当事業者名  ○○市観光協会  ②連携する事業者名及び役割  　　　　一般社団法人○○○○○（滞在プログラム企画）  　　　　株式会社○○○○○○○（宿泊サービス改善）  　　　　有限会社○○○○○○○（特産品開発）  　　　　ＮＰＯ法人○○○○○○（人材育成）  株式会社○○○○○○○（アクセス改善） | | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 地区名称 | ○○滞在促進地区/○○交流地区 | 市町村名 |  |
| 分類 |  | | |
| 実施体制 | 1)地方公共団体の実施体制及び役割分担  　①担当部署名  　　 　○○市○○課  　②連携する部署名及び役割  ○○市○○課（--------）、○○課（---------）、○○課（----------）、  ○○課（-----------）、○○課（-----------）、○○課（--------）  2)民間の実施体制及び役割分担  ①担当事業者名  ○○市観光協会  ②連携する事業者名及び役割  　　　　一般社団法人○○○○○（滞在プログラム企画）  　　　　株式会社○○○○○○○（宿泊サービス改善）  　　　　有限会社○○○○○○○（特産品開発）  　　　　ＮＰＯ法人○○○○○○（人材育成）  　　　　株式会社○○○○○○○（アクセス改善） | | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 地区名称 | ○○滞在促進地区/○○交流地区 | 市町村名 |  |
| 分類 |  | | |
| 実施体制 | 1)地方公共団体の実施体制及び役割分担  　①担当部署名  　　 　○○市○○課  　②連携する部署名及び役割  ○○市○○課（--------）、○○課（---------）、○○課（----------）、  ○○課（-----------）、○○課（-----------）、○○課（--------）  2)民間の実施体制及び役割分担  ①担当事業者名  ○○市観光協会  ②連携する事業者名及び役割  　　　　一般社団法人○○○○○（滞在プログラム企画）  　　　　株式会社○○○○○○○（宿泊サービス改善）  　　　　有限会社○○○○○○○（特産品開発）  　　　　ＮＰＯ法人○○○○○○（人材育成）  　　　　株式会社○○○○○○○（アクセス改善） | | |

・地区名称は、地名やテーマ等により適宜設定し、分類は、地区の特性を見極めた上、商店街、農山漁村集落、温泉街、自然地区等を記入する。

**(3) 観光圏全体のマネジメント実施体制**

|  |  |
| --- | --- |
| 実施体制 | 1)地方公共団体の実施体制及び役割分担  　①主たる滞在促進地区が所在する地方公共団体の担当部署名  　　 　○○市○○課  　②連携する地方公共団体の担当部署名及び役割  ○○市○○課（--------）、○○課（---------）、○○課（----------）、  ○○課（-----------）、○○課（-----------）、○○課（--------）  2)民間の実施体制及び役割分担  　①担当事業者名  　　　　株式会社○○○○○○○  　②連携する事業者名及び役割  　　　　株式会社○○○○○○○  　　　　有限会社○○○○○○○  　　　　一般社団法人○○○○○  3)観光地域づくりプラットフォームの実施体制  ①観光地域づくりマネージャー  　「観光地域づくりプラットフォーム登録票」参照。  ②観光地域づくりプラットフォームの組織名  　○○法人　△△ |

・観光圏のマネジメント（マーケティング調査に基づく観光圏整備事業の総合的な企画・調整、関係者間の調整及び実施状況の管理・評価、戦略の策定）に関する各主体の役割を具体的に記入する。

・観光地域づくりプラットフォームの法人格を確認できる法人登記簿謄本（写）を添付する。

・「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する基本方針等における観光地域づくりプラットフォームの運用等について」に基づく「観光地域づくりプラットフォーム登録票」を添付する。

**３．目標**

**(1) 一人あたり旅行消費額**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （円／人） | 年（度） | 年（度） | 年（度） | 年（度） | 年（度） | 年（度） |
| 日本人 |  |  |  |  |  |  |
| 外国人 |  |  |  |  |  |  |

**(2) 延べ宿泊者数**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （人泊） | 年（度） | 年（度） | 年（度） | 年（度） | 年（度） | 年（度） |
| 日本人 |  |  |  |  |  |  |
| 外国人 |  |  |  |  |  |  |

**(3) リピーター率**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （％） | 年（度） | 年（度） | 年（度） | 年（度） | 年（度） | 年（度） |
| 日本人 |  |  |  |  |  |  |
| 外国人 |  |  |  |  |  |  |

**(4) 旅行者満足度**（７段階評価のうち最高評価の割合）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （％） | 年（度） | 年（度） | 年（度） | 年（度） | 年（度） | 年（度） |
| 日本人 |  |  |  |  |  |  |
| 外国人 |  |  |  |  |  |  |

**その他の目標値**

**＜例＞**

**(5) 主たる滞在促進地区を起点とした滞在プログラム参加者数・満足度**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 単位 | 年（度） | 年（度） | 年（度） | 年（度） | 年（度） | 年（度） |
| ●参加者数 | 人 |  |  |  |  |  |  |
| 内訳 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| ●参加者満足度 |  |  |  |  |  |  |  |
| 内訳 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

・観光地域づくり実施基本方針を定期的に改善するため、観光圏整備事業の効果を適切に評価するための(1)～(4)をはじめとした明確な数値目標を立て、目標に対する効果が検証できるよう可能な範囲で観光圏整備実施計画期間中の年（度）毎に記入する。

・(1)～(4)の目標の対象範囲は観光圏の区域全域であるが、主たる滞在促進地区等エリアを特定した目標も別途設定する場合は、対象範囲を明示した上で各項目欄に追記する。

・各目標にかかる数値の取得方法については、各種情報を的確に収集・分析するため、可能な限り各項目欄に追記する。

**(6) 観光地域づくりマネージャーの育成等により地域における継続的・自律的な活動体制を確立するための目標**

|  |
| --- |
|  |

・人材育成研修の開催回数等具体的な目標を記入する。

**４．その他基本的事項**

|  |
| --- |
| ＜都道府県の意見＞  ＜市町村の意見＞  ・○○○市  ・○○○町  ・○○○村  ＜意見の反映＞ |

**(1) 観光圏整備実施計画に対する関係市町村又は都道府県の意見**

・法第７条第３項に規定する「関係する市町村又は都道府県の意見」及びその意見をどのように反映したかを記入する。

**(2) これまでの滞在交流型観光の取組実績**

|  |
| --- |
| （概要）  （成果） |

・圏域内の行政区分を超えた地域間、観光関連業と農林水産業・商工業などの産業間、官民間の連携等により、一体的かつ継続的に実施している滞在交流型観光の取組の概要（プロモーション等の広報・宣伝活動を除く）及びその成果について記入する。

**(3) 観光圏整備実施計画に係る所要資金の額及び調達方法**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 総事業費 | 所要資金額 | | 備　考 |
| 自己資金 | その他 |
| 令和５年度 |  |  |  |  |
| 令和６年度 |  |  |  |  |
| 令和７年度 |  |  |  |  |
| 令和８年度 |  |  |  |  |
| 令和９年度 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

・計画年度毎に、「総事業費」、「所要資金額」について区分に従って記入する。「備考」には、その他の寄付金、協賛金等又は調達先等の内訳を記入する。

・観光地域づくりプラットフォームに関する会計と他の事業に係る会計とが区分して経理された予算書を添付する。

**(4)特例措置等の活用**

|  |
| --- |
| ・（例）旅行業法（○○滞在促進地区、△△滞在促進地区）  ・（例）共通乗車船券  ・  ・  ・ |

・受けようとする特例措置名を記入する。

**Ⅱ．観光地域づくり実施基本方針**

**１．コンセプト**

|  |  |
| --- | --- |
| ①コンセプト | 「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」 |
| ②コンセプトの考え方 |  |

・①は、他地域と明確に区別できる特徴・価値等を来訪者に伝える表現を簡潔に設定し、記入する。

・②は、観光圏が目指すべき姿を明確にし、そのために地域ならではの生活様式等（地域独自の暮らし、産業、伝統、食、住、風習等）やそこから導き出される観光圏の特徴（強み、価値）をコンセプトにどのように反映させているかについて、他地域との差別化も踏まえた上で記入する。

**２．空間形成等**

|  |  |
| --- | --- |
| 空間形成及び地域ならではの生活様式等の活用の考え方 |  |

・２．に基づき、来訪者及び地域住民双方の視点から魅力的な空間形成を行う上での基本的な考え方を記入する。

**３．観光旅客の来訪及び滞在の促進に係る各事業の役割**

|  |
| --- |
| 【宿泊に関するサービスの改善及び向上】  【観光資源を活用したサービスの開発及び提供】  【移動の利便性の向上】  【情報提供の充実強化】  【その他観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に資する事業】 |

・各種情報の分析結果に基づいた観光旅客の来訪及び滞在の促進に係る各事業の役割を記入する。

* 対象範囲は観光圏の区域内とするが、主たる滞在促進地区等エリアを特定した取組の考え方も必要に応じ追記する。
* 地域住民が一体となった観光地域づくりの推進や各事業の管理、評価及び改善の考え方についても必要に応じ追記する。

**Ⅲ．個別事業実施計画**

**１．宿泊に関するサービスの改善及び向上に関する事業**

**事業番号　１－１**

|  |  |
| --- | --- |
| 個別事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 実施主体 |  |
| 実施時期 |  |
| 成果指標 |  |

**事業番号　１－２**

|  |  |
| --- | --- |
| 個別事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 実施主体 |  |
| 実施時期 |  |
| 成果指標 |  |

**２．観光資源を活用したサービスの開発及び提供に関する事業**

**事業番号　２－１**

|  |  |
| --- | --- |
| 個別事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 実施主体 |  |
| 実施時期 |  |
| 成果指標 |  |

**事業番号　２－２**

|  |  |
| --- | --- |
| 個別事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 実施主体 |  |
| 実施時期 |  |
| 成果指標 |  |

**３．移動の利便性の向上に関する事業**

**事業番号　３－１**

|  |  |
| --- | --- |
| 個別事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 実施主体 |  |
| 実施時期 |  |
| 成果指標 |  |

**事業番号　３－２**

|  |  |
| --- | --- |
| 個別事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 実施主体 |  |
| 実施時期 |  |
| 成果指標 |  |

**４．情報提供の充実強化に関する事業**

**事業番号　４－１**

|  |  |
| --- | --- |
| 個別事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 実施主体 |  |
| 実施時期 |  |
| 成果指標 |  |

**事業番号　４－２**

|  |  |
| --- | --- |
| 個別事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 実施主体 |  |
| 実施時期 |  |
| 成果指標 |  |

**５．地域住民が一体となった観光地域づくりの推進事業**

**事業番号　５－１**

|  |  |
| --- | --- |
| 個別事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 実施主体 |  |
| 実施時期 |  |
| 成果指標 |  |

**事業番号　５－２**

|  |  |
| --- | --- |
| 個別事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 実施主体 |  |
| 実施時期 |  |
| 成果指標 |  |

**６．その他事業**

**事業番号　６－１**

|  |  |
| --- | --- |
| 個別事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 実施主体 |  |
| 実施時期 |  |
| 成果指標 |  |

**事業番号　６－２**

|  |  |
| --- | --- |
| 個別事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 実施主体 |  |
| 実施時期 |  |
| 成果指標 |  |

**Ⅳ．その他事項**

**１．必要とする特例措置の内容**

**(1) 申請者(届出者)の概要**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称及び代表者 | 名 称 |  | | 代表者名 |  |
| 法人住所 | 〒 | | | | |
| 資本金等 | 円 | | 従業員数 |  | |
| 主な事業内容 |  | | | | |
| 所属部署名（役職） |  | | 担当者名 |  | |
| E－mail |  | | | | |
| 電話番号（直通） |  | | ＦＡＸ |  | |

(1)申請者（届出者）の概要

共同申請者のうち、特例措置を受けようとする事業者の概要を整理する。事業者毎に必要事項を記入する。

**(2) 観光圏整備法による特例計画**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 必要とする特例根拠 | 観光圏整備法第　　条（　　　法の特例） | | | |
| 取得法令事業名 |  | 許可年月日（番号） |  | |
| 営業所（施設）の位置 |  | | |  |
| 観光圏内滞在促進地区 |  | | |  |

(2)観光圏整備法による特例計画

・「必要とする特例根拠」については、特例を受けようとする観光圏整備法の条文を抜粋し、「○○○

法の特例」と（　　）内に記入する。

・「取得法令事業名」については、特例を受けようとする法令に関し取得している法令の名称を記入す

る。　（例）「旅館業法の許可」

・「許可年月日(番号)」については、取得した法令に関し、その許可年月日を記入する。

（例）令和○○年○月○日許可（○○○第○○号）

・「営業所（施設）の位置」については、特例を受け観光圏整備事業を実施しようとする営業所又は施

設の位置を記入する。（例）○○市○○町１丁目１番１号（○○営業所）

・「観光圏内滞在促進地区」については、滞在促進地区と営業所の位置関係を整理する。特に、観光圏

　整備法第１２条（旅行業法の特例）の特例を受けようとする場合は、滞在促進地区内に存しなければなら

　　ない点に留意する。また、滞在促進地区を複数設定する場合、いずれの滞在促進地区か確認する。

**(3) 観光圏整備個別事業の特例**

|  |  |
| --- | --- |
| 観光圏整備個別事業名 |  |
| 特例措置を必要とする理由 |  |
| 特例措置を受けようとする事業内容 |  |
| 当該事業実施により予定される観光圏形成の効果 |  |

(3)個別事業に対する特例内容

* 「個別事業名」、「特例措置を必要とする理由」を記入する。
* 「特例措置を受けようとする事業内容」については、特例措置を受けようとする事業について、個別事業の事業番号を記入し、当該事業の内容を特例措置との関わりがわかるよう簡潔に記入する。
* 「当該事業実施による観光圏整備の効果」については、特例措置の活用の観光圏整備への効果について記入する。

**２．担当連絡先**

|  |  |
| --- | --- |
| ①自治体名 |  |
| 部署名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号（直通） | -　　　-　　　　（　　　-　　　　-　　　　） |
| FAX番号 | -　　　　- |
| E－mail |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ②民間組織名 |  |
| 部署名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号（直通） | -　　　-　　　　（　　　-　　　　-　　　　） |
| FAX番号 | -　　　　- |
| E－mail |  |